

国立大学法人新潟大学の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

役員の報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
法人の長	20,594	14,640	5,838	116 (寒冷地手当)		
理事 (5人)	75,440	52,320	21,195	756 (調整手当) 214 (通勤手当) 420 (単身赴任手当) 535 (寒冷地手当)		
理事 (非常勤) (1人)	3,600	3,600	0	0		
監事 (1人)	11,921	9,360	2,466	24 (通勤手当) 71 (寒冷地手当)		
監事 (非常勤) (1人)	1,200	1,200	0	0		

注) 「調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているもので、国からの人事交流者については、当該支給地域からの異動に限り異動保障として給与法に準じて支給することとしている。

役員の退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長					該当者なし
理事					該当者なし
監事					該当者なし

## 職員給与について

### 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
					うち通勤手当	
			千円	千円	千円	千円
常勤職員	1,792	45.8	7,196	5,215	65	1,981
事務・技術	486	44.7	5,836	4,283	92	1,553
教育職種 (大学教員等)	751	49.7	9,202	6,591	47	2,611
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	347	39.7	5,287	3,880	51	1,407
技能・労務職種	25	53.2	5,195	3,816	97	1,379
教育職種 (附属養護学校教員)	21	38.0	6,800	5,053	73	1,747
教育職種 (附属義務教育学校教員)	58	40.2	6,905	5,115	76	1,790
医療職種 (医療技術職員)	93	44.7	5,963	4,377	97	1,586
その他の医療職種 (医療技術職員)	6	46.8	5,657	4,173	91	1,484
その他の医療職種 (看護師)	3	53.2	6,331	4,611	128	1,720
指定職種	2					

常勤職員の指定職種については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

常勤職員については、在外職員、任期付職員、再任用職員を除く。

区分	人員	平均年齢	総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
			千円	千円	千円	千円
在外職員	該当者なし					

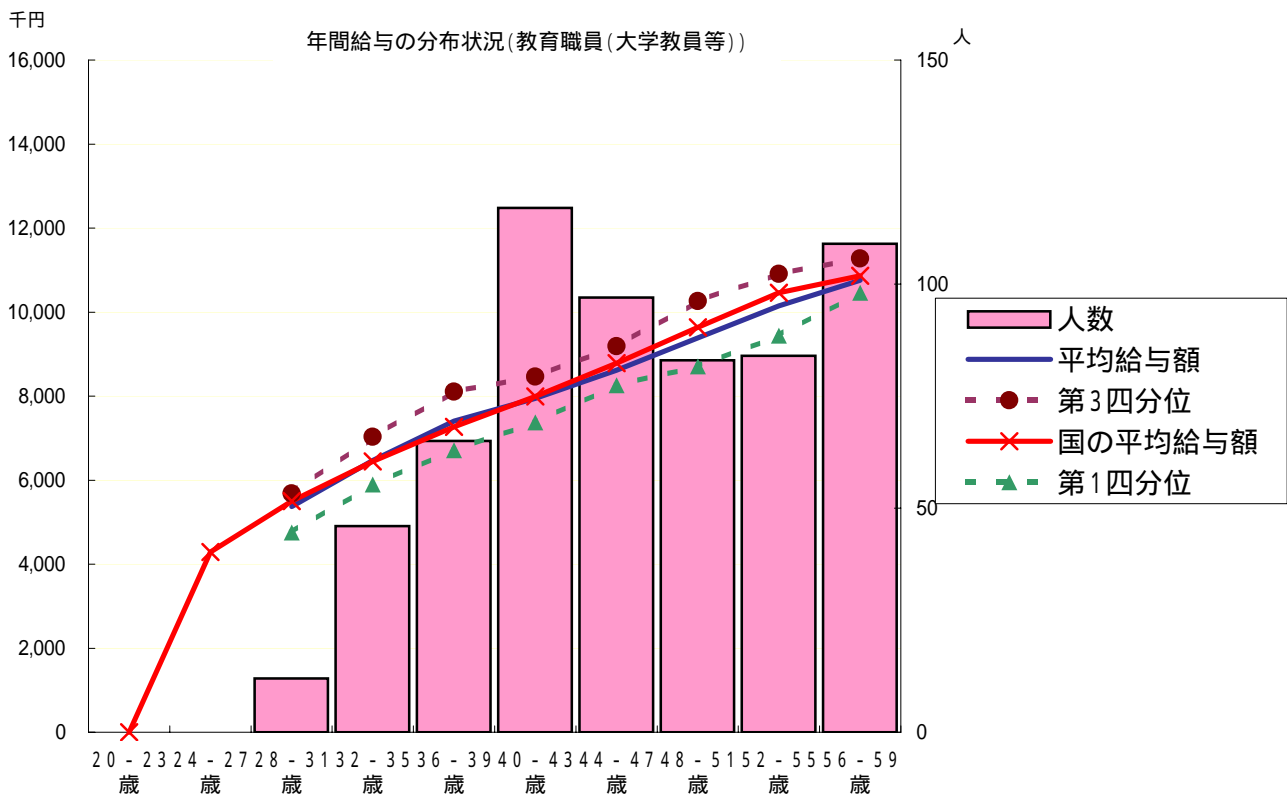
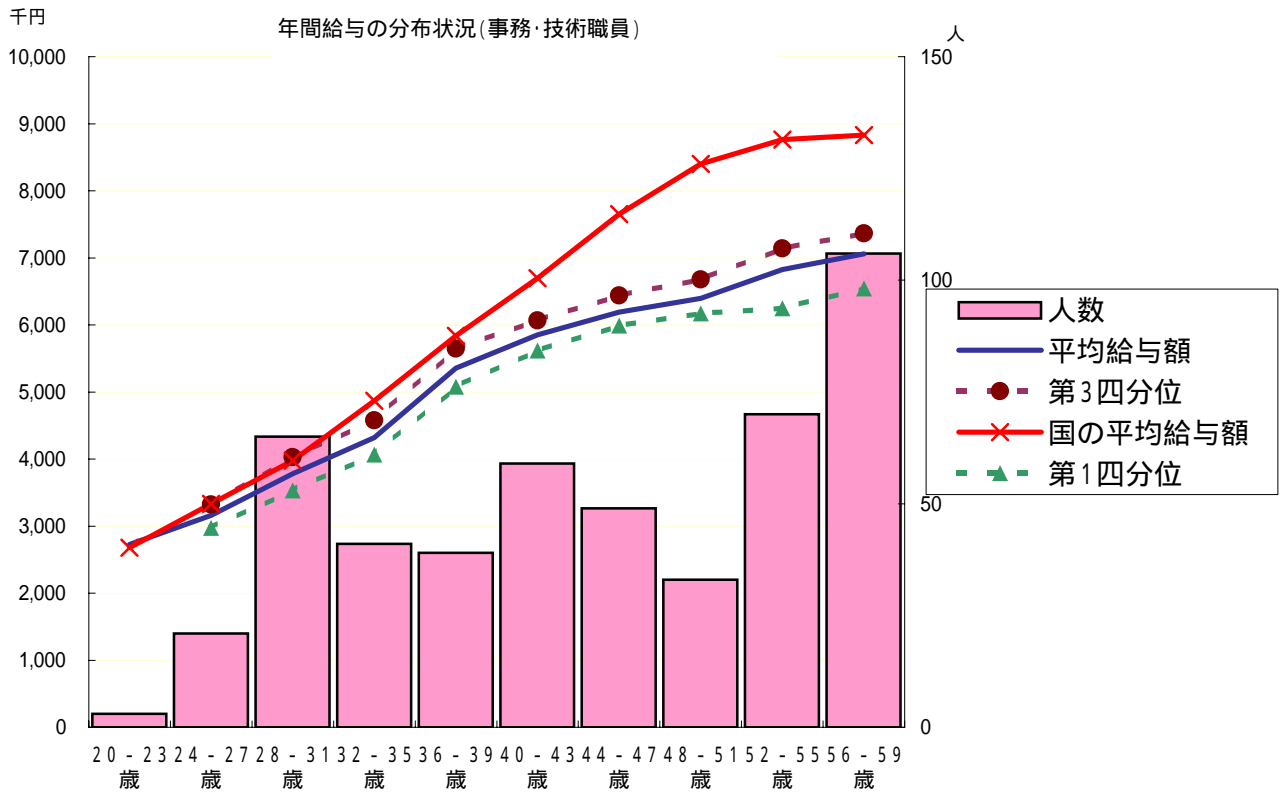
区分	人員	平均年齢	総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
			千円	千円	千円	千円
任期付職員	285	44.7	8,299	6,096	42	2,203
事務・技術	該当者なし					
教育職種 (大学教員等)	285	44.7	8,299	6,096	42	2,203
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					

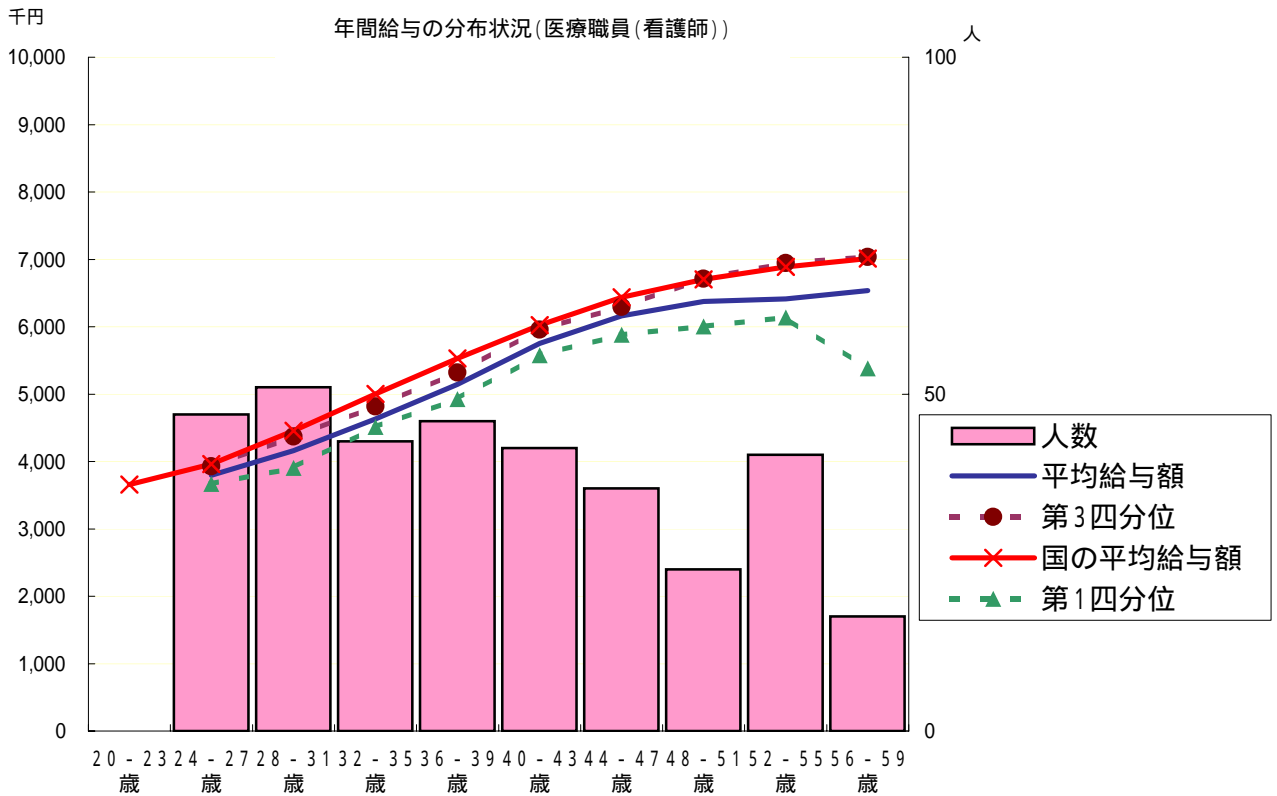
再任用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	2					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	2					
教育職種 (大学教員等)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					
医療職種 (医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					
医療職種 (看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					

再任用職員の事務・技術職種については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	76	40.4	3,595	2,768	68	827
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	25	50.0	3,685	2,749	89	936
教育職種 (大学教員等)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	8	47.4	5,453	4,044	28	1,409
医療職種 (医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	11	29.9	2,211	2,211	0	0
医療職種 (看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	13	24.0	3,262	2,455	34	807
技能・労務職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	9	51.4	4,127	3,090	149	1,037
医療職種 (医療技術職員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	10	33.8	3,363	2,527	95	836

年間給与の分布状況(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員等) / 医療職員(看護師))〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、 まで同じ。〕





(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位	
			第1分位		第3分位	
		人	歳	千円	千円	千円
本部部長	4	55.8	-	10,038	-	
本部課長	21	57.4	7,361	7,911	8,260	
本部課長補佐	42	55.6	7,006	7,196	7,476	
本部係長	225	49.5	5,978	6,347	6,682	
本部主任	86	41.7	4,799	5,275	5,884	
本部係員	108	29.9	3,331	3,720	4,037	

(教育職員(大学教員等))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位	
			第1分位		第3分位	
		人	歳	千円	千円	千円
教授	358	56.3	10,141	10,692	11,147	
助教授	255	44.5	7,903	8,312	8,765	
講師	23	46.8	7,476	7,954	8,408	
助手	112	41.4	6,057	6,505	7,034	
教務職員	3	46.5	-	5,403	-	

(医療職員(看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
看護部長	1	-	-	-	-
副看護部長	4	53.3	-	7,553	-
看護師長	31	49.8	6,262	6,694	7,011
副看護師長	71	43.6	5,525	5,863	6,232
看護師	226	35.9	3,983	4,769	5,407
准看護師	14	54.9	5,208	5,376	5,384

注) 看護部長の該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢以下の欄については記載していない。

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員/教育職員(大学教員等)/医療職員(看護師))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		一般職員	一般職員	主任 一般職員	係長 主任	係長	課長補佐 係長
人員 (割合)	人 486	人 4 (0.8%)	人 31 (6.4%)	人 94 (19.3%)	人 146 (30.0%)	人 104 (21.4%)	人 66 (13.6%)
年齢(最高 ~最低)		歳 24~22	歳 32~24	歳 50~28	歳 58~34	歳 59~42	歳 59~51
所定内給 与年額(最高 ~最低)		千円 2,287~1,883	千円 2,703~2,097	千円 3,927~2,425	千円 4,843~3,380	千円 5,031~4,079	千円 5,502~4,762
年間給与 額(最高 ~最低)		千円 2,992~2,549	千円 3,571~2,865	千円 5,311~3,286	千円 6,613~4,643	千円 6,860~5,649	千円 7,635~6,685

区分	計	7級	8級	9級	10級	11級
標準的な職位		課長 課長補佐	部長 課長	部長	部長	部長
人員 (割合)	人	人 32 (6.6%)	人 6 (1.2%)	人 3 (0.6%)	人 0 (0.0%)	人 0 (0.0%)
年齢(最高 ~最低)		歳 59~54	歳 59~57	歳 57~53	歳	歳
所定内給 与年額(最高 ~最低)		千円 6,377~5,100	千円 6,956~5,739	千円 8,334~6,918	千円 ~	千円 ~
年間給与 額(最高 ~最低)		千円 8,518~7,113	千円 9,297~8,089	千円 11,385~9,620	千円 ~	千円 ~

(教育職員(大学教員等))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		教務職員	助手	講師	助教授	教授
人員 (割合)	人 751	人 3 (0.4%)	人 112 (14.9%)	人 27 (3.6%)	人 251 (33.4%)	人 358 (47.7%)
年齢(最高 ~最低)		歳 59~34	歳 63~29	歳 63~29	歳 64~32	歳 64~38
所定内給 与年額(最高 ~最低)		千円 4,675~3,236	千円 5,747~3,368	千円 6,623~4,043	千円 7,707~4,466	千円 10,166~5,562
年間給与 額(最高 ~最低)		千円 6,411~4,431	千円 7,729~4,646	千円 9,047~5,587	千円 10,439~6,245	千円 14,280~7,865

(医療職員(看護師))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		准看護師	助産師 看護師	看護師長 副看護師長	看護師長	副看護部長
人員 (割合)	347人	14人 (4.0%)	226人 (65.1%)	71人 (20.5%)	31人 (8.9%)	4人 (1.2%)
年齢(最高 ~最低)		58~49 歳	57~25 歳	58~33 歳	57~40 歳	56~50 歳
所定内給 与年額(最高 ~最低)		4,380~3,752 千円	4,984~2,512 千円	5,342~3,417 千円	5,422~4,205 千円	5,775~5,122 千円
年間給与 額(最高 ~最低)		5,869~5,140 千円	6,850~3,433 千円	7,344~4,532 千円	7,539~5,907 千円	7,873~7,211 千円

区分	計	6級	7級
標準的な職位		看護部長	看護部長
人員 (割合)		0人 (0.0%)	1人 (0.3%)
年齢(最高 ~最低)		~ 歳	~ 歳
所定内給 与年額(最高 ~最低)		~ 千円	~ 千円
年間給与 額(最高 ~最低)		~ 千円	~ 千円

注) 7級の該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年齢(最高~最低)以下の欄については記載していない。



賞与(平成16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員/教育職員(大学教員等)/医療職員(看護師))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 65.6	% 68.1	% 66.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.4	% 31.9	% 33.1
	最高～最低	% (42.6～31.9)	% (38.9～29.1)	% (40.7～30.5)
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.5	% 69.5	% 68.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.5	% 30.5	% 31.9
	最高～最低	% (36.4～30.8)	% (33.7～28.0)	% (34.8～29.3)

(教育職員(大学教員等))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 64.1	% 67.3	% 65.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.9	% 32.7	% 34.2
	最高～最低	% (46.3～31.9)	% (42.9～29.1)	% (42.9～30.4)
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.3	% 69.4	% 67.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.7	% 30.6	% 32.1
	最高～最低	% (42.2～30.5)	% (42.2～28.3)	% (42.2～29.3)

(医療職員(看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 61.0	% 64.4	% 62.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.0	% 35.6	% 37.2
	最高～最低	% (46.7～33.3)	% (39.1～33.3)	% (42.9～33.3)
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 65.8	% 69.2	% 67.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 34.2	% 30.8	% 32.4
	最高～最低	% (36.4～31.3)	% (33.3～28.4)	% (33.3～29.8)

職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員 / 教育職員(大学教員等) / 医療職員(看護師))

(事務・技術職員)

对国家公務員(行政職(一))

83.1

対他の国立大学法人等

96.0

注:「対他の国立大学法人等」は、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

(教育職員(大学教員等))

对国家公務員(旧教育職(一))

98.7

対他の国立大学法人等

97.4

注:「対他の国立大学法人等」は、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

(医療職員(看護師))

对国家公務員(医療職(三))

94.1

対他の国立大学法人等

96.0

注:「対他の国立大学法人等」は、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

総人件費について

区 分	当年度 (平成16年度) 千円	前年度 (平成15年度) 千円	比較増 減 千円 (%)	中期目標期間開始時(平成16年 度)からの増 減 千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	20,209,533	20,736,608	527,075 ( 2.54)	- ( - )
人件費 ((A)+退職手当繰入+ 法定福利厚生費)	22,513,182	20,736,608	1,776,574 ( 8.57)	- ( - )
最広義人件費	25,131,443	23,227,734	1,903,709 ( 8.20)	- ( - )

- (注) 1 前年度(平成15年度)の数値には法人化により必要となった雇用保険の事業主負担分及び労働者災害補償保険分並びに法人毎に支払うこととなった共済組合負担金(社会保険事業主負担分)は含まれていない。
- 2 当年度(平成16年度)の数値には法人化により法人で支払わなくなった公務災害補償費及び児童手当は含まれていない。

## 報酬・給与の考え方、改定について

### 1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
学 長	有	-	改定なし	寒冷地手当の支給地域、支給額及び支給方法の見直し
役 員(常勤)	有	-	改定なし	寒冷地手当の支給地域、支給額及び支給方法の見直し
役 員(非常勤)	無	-	改定なし	改定なし
職 員	有	-	改定なし	寒冷地手当の支給地域、支給額及び支給方法の見直し

### 2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

本学が定める役員に支給する期末特別手当(ボーナス)において、役員の本給等に、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果を勘案して、100分の10の範囲内でこれを増額し、又は減額することができることとしている。

役員報酬水準の改定内容

法人の長	寒冷地手当について、給与法等の改正内容を踏まえ、一部の地域を除いて手当を廃止し、引き続き支給する地域については手当額の減額を行い、支給方法を一括支給から11月から翌年3月までの毎月支給とした。 寒冷地手当について、給与法等の改正内容を踏まえ、一部の地域を除いて手当を廃止し、引き続き支給する地域については手当額の減額を行い、支給方法を一括支給から11月から翌年3月までの毎月支給とした。 無 寒冷地手当について、給与法等の改正内容を踏まえ、一部の地域を除いて手当を廃止し、引き続き支給する地域については手当額の減額を行い、支給方法を一括支給から11月から翌年3月までの毎月支給とした。 無
理事	
理事(非常勤)	
監事	
監事(非常勤)	

### 3 職員給与

人件費管理の基本方針

中期計画期間中において、事業・業務・人員配置の見直しを行い、事業・業務の効率化や外注化、派遣職員への切り替え等により人件費の抑制を図る。また、年度ごとに人件費の積算を行い、決定された予算の範囲内で運用を行っている。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

国からの運営費交付金を踏まえ、国家公務員の給与水準等を考慮し、決定することとしている。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

本学職員の給与(昇格,昇給,特別昇給及び勤勉手当)は,適正な評価を総合的に勘案し,決定することとしている。

(能率、勤務成績が反映される給与の内容)

給与種目	制度の内容
昇格	勤務成績が優秀な職員については,その者の従事する職務に応じた1級上位の級に昇格させることができる。
昇給	職員が,現に受けている号給を受けるに至ったときから12月を下らない期間を良好な成績で勤務したときは,1号給上位の号給に昇給させることができる。
特別昇給	勤務成績が特に良好である場合には,特別に昇給させることができる。
賞与:勤勉手当 (査定分)	6月1日及び12月1日(以下「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対し,基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて,それぞれ支給割合を決定する。

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

寒冷地手当について,給与法等の改正内容を踏まえ,一部の地域を除いて手当を廃止し,引き続き支給する地域については手当額の減額を行い,支給方法を一括支給から11月から翌年3月までの毎月支給とした。

法人が必要と認める事項

特になし